

# 第8回 京都現代経済学ゼミナール募集要項

申し込みの手続きは、簡単です。「申込書」に必要事項を記入し、受講料をそえて申し込んでください。FAXでも申し込み出来ます。

募集の定員は、60名です。(定員になり次第〳〵切ります)

講義時間は、午後1時～5時(休憩も含まます)

受講料は、13,500円(税込み)です。

『京都学習会館』(上京区堀川丸太町西一筋目上ル)です。

電話(075)841-8141 FAX(075)821-3665

自転車・バイク・自動車の駐車場はありません。二条城市営駐車場へお願いします。(自転車は会館の周りは住宅街ですので止めることは出来ません)

地下鉄丸太町駅・二条城前駅から『京都学習会館』まで歩いて10分以内です。



Coordinator 芦田 文夫・立命館大学名誉教授

# Kyoto Contemporary Economics Seminar Vol.8

世界の構造変化をとらえる 第3弾!!

## “世界金融危機、経済危機”の構造と変革

世界主要国のGDPの推移 (単位:1000億米ドル、1MFの単位は2.6、2007年時点は2006年時点の99%を意味する)

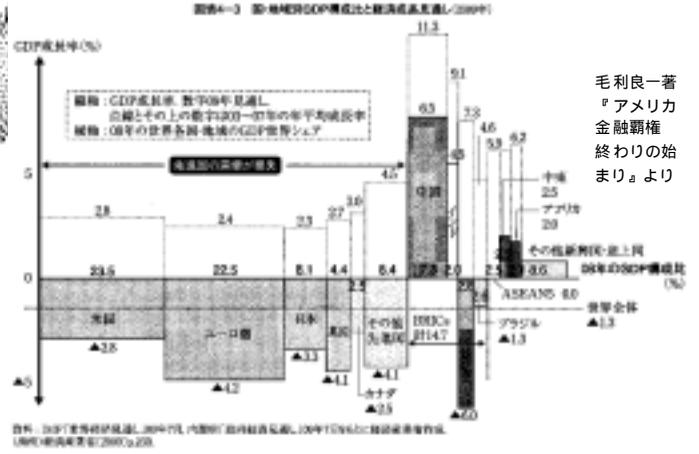
	中国	イタリア	フランス	イギリス	ドイツ	日本	アメリカ
1992	4.88	1.272	1.374	1.098	2.067	37.96	63.42
1995	7.28	1.127	1.572	1.157	2.525	52.64	74.15
2000	11.98	11.01	1.333	1.481	1.906	46.64	99.51
2005	22.36	17.81	2.148	2.283	2.793	45.52	129.38
2006	26.58	18.65	2.270	2.443	2.920	43.63	133.99
2007	33.82	21.18	2.598	28.00	3.328	43.80	140.78
2009	47.58	20.90	2.635	21.98	3.235	50.49	142.66

中国の欄の数字は、その年の順位、各国の太字は、その国を中国が追い抜いたことを示す。

不破哲三著 『パンフ・マルクは生きている』より作成



申込先は.....  
 京都労働者学習協議会  
 〒602-8147  
 上京区堀川丸太町西一筋目上ル  
 『京都学習会館』内  
 電話(075)841-8141  
 FAX(075)821-3665



毛利良一著 『アメリカ金融覇権終わりの始まり』より

第8回京都現代経済学ゼミナール	申込み日時	年	月	日
フリガナ		性別		年齢
氏名:		男・女		才
現住所:				
職場・学園:				
労働組合名:	(全国単産名: )			
電話: 職場( )	自宅( )			

Coordinator 芦田 文夫・立命館大学名誉教授

世界の構造変化をとらえる 第3弾!

## “世界金融危機・経済危機”の構造と変革

日 程	講義テーマ	講 師
第1講義 7月4日(日)	“金融・経済危機”と世界の構造変化	毛利 良一 日本福祉大学教授
第2講義 8月1日(日)	アメリカ多国籍企業の“実力”	夏目 啓二 龍谷大学教授
第3講義 9月5日(日)	中国の世界戦略(経済・政治)	大西 広 京都大学教授
第4講義 10月3日(日)	“ギリシャ危機”で露呈した EUの課題	田中 宏 立命館大学教授
第5講義 11月7日(日)	資本主義の“危機”と 未来社会のてがかり	芦田 文夫 立命館大学名誉教授

芦田文夫先生からの呼びかけ・・・

踏み出された「変化」の“第1歩”が、「人間中心」の生活・労働・福祉・地域・環境持続社会、「ルールある経済社会」に確かにつながっていくための経済的・政治的条件をほりさげて考えてみようではありませんか。

いま、世界中いたるところで大きな地殻変動が起こりつつある、とされています。その全容を解明しようとして、京都学習協では一昨年から「世界の構造変化をとらえる」という現代経済学ゼミナールを組んできました。今年、その第3弾として「世界金融・経済危機」の現段階の分析と今後の方向性を、アメリカ・EU・中国などを中心に探してみたいと企画しました。

劇的な「オバマ政権」へのチェンジ、「鳩山政権」へのチェンジが起こってから、1年前後がたとうとしています。しかし、世界でも日本でも、「変化」の“第1歩”が始まったばかりで、動揺とジグザグが続き、なかなか私たちの期待どおりには進んでいない現実があります。「市場競争原理」「新自由主義」を継続させようとす

る力のまき返しも強く、“人間中心”の社会変革を前にすすめようとする力と、激しくせめぎ合っている姿が見られます。その現状を、それらの経済的基礎にまでほり下げて、深く捉えなおしてみようというのが趣旨です。

アメリカやIMF(国際通貨基金)が主導してきたグローバルな「マネーの暴走」は、2008年8月のリーマン・ショックで破綻を露にしました。しかし、こんどの「ギリシャ財政危機」でも見られるように、「開店休業」状態だったIMFの融資機能が「火事で焼け太り」的に強化されようとしています。国際金融や世界経済の構造変化のなかで、何をしようとしているのか、監督・規制を強めていく必要があるでしょう。

アメリカでは、財政・金融のあらゆる手段を総動員しても、なかなか景気が安定するきざしが見られず、金融資本はまた利益を増大させつつあるのに、「雇用なき回復」と個人消費の低迷が続いています。巨大な財政赤字がますます重くのしかかろうとしています。製造業や実体経済をどんな方向で発展させ、産業経済構造の転換を図っていくのか。オバマの「グリーン・ニューディール」の政策方向が可能な条件は。ここでも、「軍産複合体」・多国籍企業と国民の要求や運動とのせめぎ合いが見られます。

EU(欧州連合)は、これまでアメリカ型とは違う「社会的市場経済」(人間や社会や自然の側から市場に制御をかける)として注目されてきました。こんどのユーロの信用不安で、貨幣・金融の次元だけでなく、財政の統合化をめぐる新たな課題の岐路に立たされているようです。給与や年金の切り下げ、付加価値税の引上げ圧力の下で、「新自由主義」政策のとの闘いが熾烈になろうとしています。

このようななか、新興国なかんずく中国に対して、ますます危機脱出の「牽引車」として熱い眼差しが向けられようとしています。2006年から新たな「調和的発展の局面」(格差と環境の改善、労働・生活・権利の重視)をうちだすようになっていきましたが、金融危機にさいしても14兆円もの大規模な財政投資をおこない、いちはやく立ち直りを見せています。「内需拡大」の新たな方向が深化していくのか。「東アジア共同体」づくりの核となりうるのか。アメリカを睨んで、どんな世界政治・経済戦略をもとうとしているのでしょうか。

踏み出された「変化」の“第1歩”が、「人間中心」の生活・労働・福祉・地域・環境持続社会、「ルールある経済社会」に確かにつながっていくための経済的・政治的条件をほりさげて考えてみようではありませんか。前回と同様、第一線で実地の調査や研究に従事されている専門家を招き、それぞれ月一回の半日をかけ、詳しい資料にもとづき、じっくり講義と討論によって深めてみようではありませんか。